

平成 27 年度 第3回小田原市エネルギー計画推進会議 会議概要

日時：平成 27 年 8 月 24 日（月）15:00～17:00

会場：小田原市役所 6 階 602 会議室

出席者(五十音順 敬称略)

・小田原市エネルギー計画推進会議 構成員

大寫啓介、近藤又男、志澤昌彦(代理出席)、鈴木伸幸、西山敏樹、温田敏之、原正樹、古川剛士、古屋将太(代理出席)、山田徹夫

・小田原市事務局

エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課副課長、エネルギー政策推進課係長、エネルギー政策推進課係員 2 名

結果概要

<1 開会>

<2 座長あいさつ>

<3 議題>

(1) 優先施策「エネルギーツーリズムの実現」について

- 事務局から、資料1に基づき説明

(主な意見)

- ・ メガソーラーだけでは、観光資源としての魅力は乏しく、見学に訪れる人は市民団体や事業を考えている人が多い。また、太陽光発電設備は各所に設置されており、先進事例としての魅力も低下している。
- ・ 学校での課外授業や、親子で学習に来てもらうなど教育の観点が必要だが、それだけでは経済的効果を得るのは難しい。
- ・ エネルギーに興味がある人はまだまだ少ないので、既存の観光資源と抱き合わせ、バスで巡るようにするなどの仕組みが必要。
- ・ エネルギーツーリズムの事例として、岩手県葛巻町がある。林業が盛んなのでバイオマス施設の見学などを酪農と絡めて行っている。海外ではドイツが進んでおり、自然エネルギーをテーマとしたツアーのガイドブックも作成されている。特にドイツのフライブルグでは、産業的、あるいはまちづくり的な視点など、ニーズに合わせたツアーを有料で行っている。
- ・ ドイツなどは町そのものに魅力がある。まずは町全体の魅力を高めていくことが必要。これからどうやって魅力付けしていくか、長期的に考える必要がある。
- ・ 交通手段を使うことは難しいが、ウォーキングコースとしてはありではないか。まちあるきなども流行っており、メディアが取り上げてどんどん広がっている。
- ・ まずはコンセプトをどうするか。どういう人にどう見てもらいたいのか。ただ単にお金を落としてくれる人に来てほしいのか。小田原がこう頑張っているのだから、自分たちも頑張っていこうというマインドを持った人に見に来てほしいのか。教育として来てほしいのか。それは一つではなくいくつかあると思うので、そういうところをみんなで考えていくのが一つの軸である。
- ・ 見学できる施設として、メガソーラーのほか、東電の水力発電所、小水力発電遺構、荻窪用水の水車、小田原ガスのガスタンク、鈴廣のZEB、松永耳庵の邸宅などが考えられる。

- ・ソーラーちうちんの製作、工場見学、スタンプラリーなど体験型ツアーとして、小田原の特性を生かしたコンテンツを考えてはどうか。
- ・ツーデーマーチは全国から人が集まるので、そういうことと絡めて小田原市の取組を宣伝していくとよい。

(2) 優先施策「市民・事業者の取組促進に向けた牽引者の育成」について

- 事務局から、資料2に基づき説明

(主な意見)

- ・ 積極的な取組をする人たちが、必ずしも牽引者になる必要はなく、スポットを当てて紹介するだけでもよい。
- ・ これまでの小田原のプロセスを振り返ってみると、熱心な人が集まって協議会を立ち上げ、そのなかで太陽光、小水力のチームを作り、勉強をしながら具体化してきた。それらに関わった人が今まさに立派な担い手となっていることを考えると、そういうサイクルを何度も繰り返していくことが大切ではないか。具体的なプロジェクトを考えて、手を動かして汗をかいて、具体化させていく。その経験が自信となり、担い手となることへとつながると思う。
- ・ リーディングプロジェクトを具体的に担っていくチームをどう作るかが大切な柱になるが、その人材をどう探すか。分野は違うかもしれないが小田原にはたくさんコミュニティがあるので、ワークショップの開催など、ネットワークの場を作るための予算は確保した方がよい。
- ・ 普及の対象が家庭なのか事業者なのかによって方策は違う。興味がある方やすでに取り組んでいる人に対しては何もしなくてもよい。次のフェーズに進めるためには、ある程度経済的な裏づけを取らなければならない、固定価格買取制度のようなインパクトのある普及政策が必要。ターゲットを絞った中で、どの層にどういったことをやっていきたいのか、それには何が効果的なのか資金面を含めて検討していく必要がある。
- ・ 事業者は再エネ導入よりも省エネの方が取り組みやすい。投資をしても回収が早ければ導入するが、多くの事業者はそこまで理解していないような気がする。
- ・ 成功した体験をすると、広がっていく可能性はあるのではないかと。そういった人が牽引者になる可能性もある。
- ・ 関心があっても誰に尋ねればいいのかわからずに終わってしまう。エネルギーカフェのように、相談できるような環境が必要。例えば実際に取り組んでいる人などを相談員として市で認定し、リストを作るなどしてはどうか。
- ・ 一般社団法人省エネルギーセンターの認定資格として「エネルギー診断プロフェッショナル」というのがある。また、家庭版として「家庭の省エネルギーエキスパート」という検定制度があるので、それらを育成していくのもよい。
- ・ エネルギーの研究をしている学生もいるので、そういう若者が再エネ、省エネビジネスを創業できるよう、金銭的支援や助言など、エネルギー系企業の支援プログラムがあるとよい。

<4 その他>

- 事務局から、次回開催日及び8月6日に開催した『「エネルギーの地域自給について」を考える』ワークショップの概要について報告。

<5 閉会>